10/525403 'd PCT/PTO 23 APR 2005 特許協力条約 日本国特許庁(国際予備審査機関) 出願人代理人 16.7.6 作田 康夫 殿 国際予備審査請求書 の受理通知書 **7100-0005** 東京都千代田区丸の内1-5-1 株式会社 日立製作所内 (法施行規則第54条第1項) [PCT規則59.3(e)及び61.1(b)第1文、 実施細則601(a)] PCT/JP03/13483 PE402 発送日(日.月.年) 24.12.03 出願人又は代理人 重要な通知 110300195WO1 優先日(日.月.年) 国際出願日(日.月.年) 国際出願番号 22.10.02 PCT/JP03/13483 22. 10. 03 出願人(氏名又は名称) 株式会社日立製作所

1. 国際予備審査機関は、国際出願の国際予備審査請求書を次の日に受理したことを通知する。 03 日 12 月 03 年 2. この受理の日は次に示す日である。 | \*| 管轄する国際予備審査機関が国際予備審査請求書を受理した日 (PCT規則61.1(b)) 管轄する国際予備審査機関に代わって国際予備審査請求書を受理した日 (PCT規則59.3(e)) 国際予備審査請求書の手続き補完書を管轄する国際予備審査機関が受理した日 3. (注意) 受理の日は、優先日から19月が経過している。 したがって、官庁によっては国際予備審査請求が国内段階移行時期を優先日から30月(これより遅い 期限を規定する官庁もある)までに延長する効果はなく(PCT第39条(1))、国内段階移行の手続 きは、優先日から20月(これより遅い期限を規定する官庁もある)以内に行われなければならない。 しかし、官庁によっては、国際予備審査請求の有無に関わらず30月(これより遅い期限を規定する官 庁もある)の期限が適用される場合がある。 様式PCT/IB/301の付属書類を参照すること。 適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第11巻、国内段階およびWIPOインターネ ットサイトを参照すること。 (該当する場合) この通知は、電話、FAX又は口頭により次の日に行った連絡を確認するためのも

名称及びあて名

発信人

あて名

の書類記号

日本国特許庁 (IPEA/JP)

4. 上記の3に該当する場合に限り、この通知書の写しを国際事務局に送付した。

のである。

郵便番号 100-8915 TEL 0 3 - 3 5 9 2 - 1 3 0 8 日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

様式PCT/IPEA/402 (2002年4月)

権限のある職員

庁 長